

2017年の中国ロボット産業規模は50億ドル突破 ～市場の拡大が続く

中国投資銀行部
中国調査室

メインピックス 2

2017年の中国ロボット産業規模は50億ドル突破～市場の拡大が続く..... 2

- 2017年の中国におけるロボットの市場規模は62.8億ドルとなり、2012～2017年の平均伸び率は28%に達する。このうち、産業用ロボットは42.2億ドル、サービスロボットは13.2億ドル、特殊環境用ロボットは7.4億ドルと予想される。地域別でみると、長江デルタの発展基盤が最も強固で先頭に立ち、珠江デルタ、京津冀地域が追っている。一方、東北地域は先行していたが、近年イノベーション能力が不足している。中部と西部地域は発展基盤が弱い、一定の成長潜在性を備えている。
- ロボットは先進製造業の代表として国の科学技術力を反映しており、従来型産業の高度化およびハイエンド製造業の育成の有効な手段である。当面、中国ロボット市場の需要は旺盛で高速成長期を迎えており、産業用ロボットは5年連続で世界最大の市場となっている。そして、サービスロボットは潜在的な市場需要が大きく、特殊環境用ロボットの応用シーンが拡大している。基幹部品の国産化率が向上し、ベンチャー企業が現れる中、一部技術や分野で優位性を持つ製品が出始めている。

稲垣清の経済・産業情報 8

党大会シリーズ 3～2017年党大会～代表選出にみる党内民主 8

- 党大会まで1ヶ月に迫った。次期党大会は習近平体制2期目に入る重要な大会であり、その焦点は人事にあることは確かである。しかし、今回は別の視点からその特徴をみてみよう。党大会の代表数は2,300人である。その代表名簿は、香港、台湾そしてマカオ代表を除いて公表されている(この3選挙単位は恒例により公表されない)。
- 党大会代表は大きく分けて、「幹部」と「末端党员」(生産現場党员、一般党员)から構成される。これも、中央の明確な指示があるわけではないが、過去に照らしてみると、「幹部」が6割から7割、「末端党员」が3割から4割であるが、「幹部」比率が7割以上に達している選挙単位もある。このように、党大会代表2,300人には、多様な顔ぶれからなっており、「開かれた党」「民衆の代表」という党内民主の拡大をアピールする狙いがある。党大会まであと1ヶ月、今後は、大会そのものがどこまでオープンになり、内外に「開かれた党大会」を示すことができるかどうか、その報道ぶりに注目したい。

BTMUの中国調査レポート(2017年9月) 11

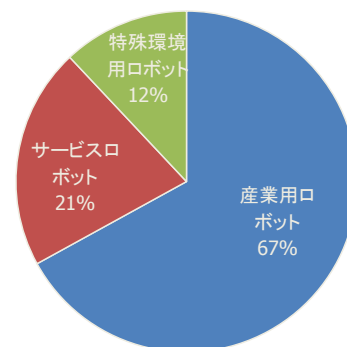
メインピックス

2017年の中国ロボット産業規模は50億ドル突破～市場の拡大が続く

中国は既に世界一のロボット市場となっている。人口構造の変化や労働力コストの上昇を受け、省力化の勢いが増しており、製造業の自動化や高度化といった構造転換は産業用ロボットに対する巨大な需要を生んでいる。また、スマート製造や「インダストリー4.0」(第四次産業革命)の流れが到来する中、ロボットがスマートシティの中心的な役割として世界中でも注目されている。

8月23日に北京で開催された世界ロボット大会で中国電子学会は「中国ロボット産業発展報告(2017年)」を発表した。同報告の予測によると、2017年の中国におけるロボットの市場規模は62.8億ドルとなり、2012～2017年の平均伸び率は28%に達する。このうち、産業用ロボットは42.2億ドル、サービスロボットは13.2億ドル、特殊環境用ロボットは7.4億ドルと予想される(図表1)。地域別でみると、長江デルタの発展基盤が最も強固で先頭に立ち、珠江デルタ、京津冀地域が追っている。一方、東北地域は先行していたが、近年イノベーション能力が不足している。中部と西部地域は発展基盤が弱い、一定の成長潜在性を備えている。

【図表1】2017年中国ロボット市場販売額の構成比率



*以下全ての図表は国家统计局、工業情報化部、IFR、CB Insightsなどのデータを基に中国電子学会が作成したもの。

I. 中国ロボット産業の発展現状

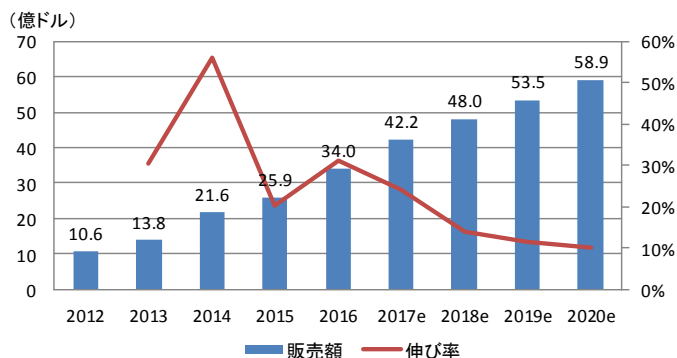
用途別に国際ロボット連盟(IFR)はロボットを産業用ロボットとサービスロボットに分類している。中国は自然災害、軍事・消防や公共安全事件に対応する、特殊環境用ロボットに対する需要が高いため、同報告ではロボットを産業用ロボット、サービスロボット、特殊環境用ロボットの三つに分けている。

産業用ロボットとは、工業生産・加工において自動制御によって人の代わりに単調・頻繁かつ重複的な長時間作業を行う、溶接、搬送、組立、包装、塗装、切断、洗浄ロボットなどが含まれている。サービスロボットとは非製造業に使用され、人に必要なサービスを提供する先進的なロボットであり、家庭用、医療用と公共サービスロボットが含まれており、公共サービスロボットとは農業、金融、物流、教育など医学分野以外で人にサービスを提供するロボットを指す。特殊環境用ロボットとは、危険な環境または特殊な作業で人間の代行をするロボットを指し、軍事用、極限作業用¹、レスキューロボットがある。

市場規模

中国の産業用ロボット市場は世界全体の約三分の一を占めており、応用市場では5年連続で世界最大の座を維持している。2016年、中国における産業用ロボットの販売額は34億ドルとなり、前年比31.3%増の高成長となった。用途別に搬送ロボットが全体の61%、組立ロボットが全体の15%を占めている。構造別に垂直多関節ロボットが全体に占める割合は60%以上で最も高く、そ

【図表2】中国産業用ロボット販売額の推移



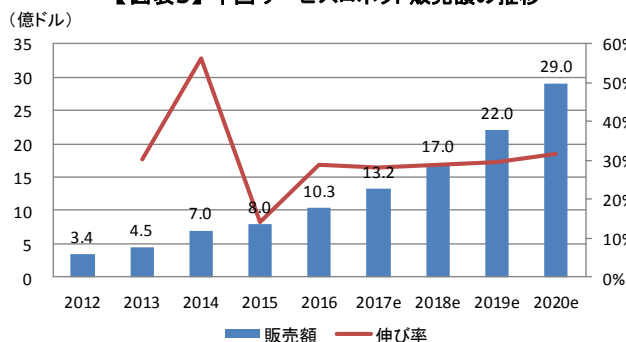
¹ 原子力発電所・深海底・宇宙など、人間が作業できないような過酷な環境下で種々の作業をする特殊なロボットを指す。

れに直角座標ロボットと水平多関節ロボットが続く。現在、生産製造のスマート化のニーズが高まり、産業用ロボットの市場ニーズが依然として強いことから、2017年、中国で販売された産業用ロボット台数は11万台を超え、市場規模は42.2億ドルとなり、2020年に市場規模はさらに58.9億ドルに拡大するものと予測されている(図表2)。

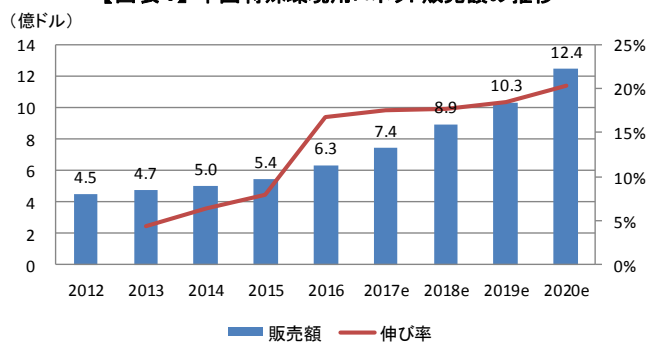
2016年末時点、中国の60歳以上の人口数は2.3億人となり、総人口の16.7%を占めている。少子高齢化の加速および医療、教育ニーズの高まりにより、サービスロボット市場の潜在的成長力が大きいと見込まれる。2016年の中国のサービスロボット市場規模は前年比28.8%増の10.3億ドルとなり、2017年は同28.2%増の13.2億ドルとなる見込みである(図表3)。うち、家庭用、医療用と公共サービス用ロボットの市場規模はそれぞれ5.3億ドル、4.1億ドルと3.8億ドルと予測され、家庭用ロボットの伸びが最も高い。

2016年、中国の特殊環境用ロボットの市場規模は前年比16.7%増の6.3億ドルとなり、うち軍用、極限作業用とレスキューロボットの市場規模はそれぞれ4.8億ドル、1.1億ドルと0.4億ドルとなり、極限作業用ロボットの伸びが最も高い。安全生産意識の向上により、2017年の特殊環境用ロボットの市場規模は7.4億ドル、2020年は12.4億ドルに拡大すると予測される(図表4)。

【図表3】中国サービスロボット販売額の推移



【図表4】中国特殊環境用ロボット販売額の推移



技術的な特徴

産業用ロボット: 国産化の加速、応用分野の拡大

現在、中国はロボット中核技術の飛躍的な向上を科学技術発展の重要な戦略に掲げており、国内メーカーは減速機、サーボ制御、サーボモーターといった基幹部品分野の技術的な難題を乗り越え、基幹部品の国産化が進んでいるとともに、市場販売額全体に占める国産産業用ロボットの割合が上昇しつつある。また、国産コントローラの使用率が上昇し、スマート・コントロールシステムの自主研究開発レベルが向上している。

自動車と電子に続き、「衛浴五金」(洗面所や浴室用の化粧鏡、タオルかけ、コップかけなどの金属製品)、家具・家電は国内産業用ロボットの主な応用分野となっている。また、環境保護や民生問題に対する重要性の向上に伴い、自動化、グリーン生産を実現するツールとして、プラスチック、ゴムなど高汚染業種および食品、飲料、製薬など民生関連業種におけるロボットの応用が増加しており、環境汚染や食品・薬品安全の保障に重要な役割を果たしている。

サービスロボット: スマート技術の進歩、ベンチャー企業の台頭

中国は人口知能分野における技術革新が加速しており、特許申請件数は米国と同水準にある。特にコンピュータビジョン、インテリジェントスピーカーなどの特許件数が急速に増加し、数多くのベンチャー企業を生み出した。また、HCI(Human Computer Interaction、人とコンピュータの関わりや相互作用)、生体材料、自己変形ロボット技術においても中国は一定の進展を遂げ、スマートロボット分野の技術水準を向上させた。

最近では医療、教育、料理などのロボット応用分野で幅広く研究を行い、ロボット技術水準の向上に伴いサービスロボットの市場ニーズが高まったことで応用シーンが多様化している。たとえば、瀋陽新松は国内の病院と提携して中国初のがん治療に応用する医療補助ロボットを研究開発し、手術の正確性と精度を高めたことで有名となった。

特殊環境用ロボット: 中核技術の突破

中国政府は特殊環境用ロボットの技術研究と開発を重視し、国家ハイテク研究発展計画(「863計画」²⁾などの重点プロジェクトを通じて支援している。現在、反テロ・爆発物処理、深海探査分野で一部の中核技術が向上し、国産化に向けて大きな一歩となった。また、特殊環境用無人航空機、水中探査ロボット、レスキュー・爆発物処理ロボットなど一連の製品を開発し、優位性を確立した。

II. 地域別の発展状況

【図表5】地域別ロボット産業の発展状況

| | ロボット企業数(社) | 生産高(億元) | 平均営業利益率 | 5社集中度 | 大学・研究機関数(社) |
|---------|------------|---------|---------|-------|-------------|
| 京津冀地域 | 387 | 450 | 16% | 15% | 23 |
| 長江デルタ地域 | 1,271 | 860 | 15% | 40% | 20 |
| 珠江デルタ地域 | 747 | 750 | 17% | 15% | 20 |
| 東北地域 | 257 | 430 | 13% | 50% | 14 |
| 中部地域 | 453 | 600 | 11% | 30% | 9 |
| 西部地域 | 234 | 350 | 9% | 28% | 7 |

京津冀地域: スマートロボットが先頭

① 産業規模

京津冀地域のロボット企業数は387社、生産高は450億元、平均営業利益率は16%に達する(図表5)。北京の産業用ロボットの企業数が少ないが、サービスロボットの発展規模および関連人口知能の基盤技術は全国トップとなっている。天津は天津ロボット産業園と濱海ロボット産業園を中心に、産業用ロボット、サービスロボットと水中探査ロボットを重点的に開発している。河北はサービスロボットと特殊環境用ロボットを主に発展し、特色ある産業基地と園區を構築する。

② 産業構造

京津冀地域はスマートロボットを主とするイノベーションプラットフォームを構築しつつある。北京は人型ロボット、オペレーションシステムなどの分野で世界水準に達し、スマート家庭用サービスロボットの出現および人口知能技術の進歩により、スマートロボットの産業チェーンが整備されつつある。天津は自己均衡スマートスクーター、水中探査ロボットの産業集積、河北唐山は金属溶接、鈦山探査ロボットの研究開発基地を形成している。京津冀地域のロボット産業の平均基幹部品国産化率は全国で中流の水準にあり、一部重点企業は基幹部品の自主研究開発を実現したが、大半の部品は輸入に依存している。

③ 産業革新

北京の研究開発資源は全国で最も多く、イノベーション能力が強い企業や製品が続出し、ハードウェアからソフトウェア、製品からサービスに至るまでのロボット産業チェーンが整備されている。天津は産業用ロボット、水中探査ロボットと医療用ロボットで特許件数が最も多く、河北は北京と連携を強化することで特殊環境用ロボットの発展に取り組んでいる。

④ 産業集積

京津冀地域の5社集中度(上位5社の占有率の累積)は15%となり、スマートロボット分野で典型的な企業が存在し、一定の市場競争力を有している。大手企業は基幹部品の自己研究開発に取り組んでいるが、産業用ロボットと一部サービスロボット分野における基幹部品は輸入に依存している。京津冀地域で三分の一近くの企業は自主ブランドロボットを有しており、全国平均水準を上回っている。

² 1986年3月に発表されたことから「863」計画と呼ばれており、ハイテク産業技術の開発を目的とした応用技術研究開発プログラムである。生物技術、宇宙技術、情報技術、レーザー技術、自動化技術、エネルギー技術、新材料、海洋技術などの分野に及ぶ。

⑤ 産業発展環境

人材環境からみると京津冀地域には清華大学、北京航空航天大学、北京科技大学、中国科学院自動化研究所などを含む23社のロボット分野の重点研究院・所がある。金融環境においても平均金融付加価値は全国で高い水準にある。

長江デルタ地域:総合力が高い

① 産業規模

長江デルタ地域のロボット企業数は1,271社、生産高は860億元、平均営業利益率は15%に達しており、いずれも全国的にみて高水準にある。世界ロボット大手は長江デルタ特に上海で本部または拠点を置き、先進的なソフト・ハードウェアの設計や生産能力によって技術と市場の優位性を維持し、ハイエンドロボット市場の中心となっている。他方、国内大手企業も同地域に進出しており、研究開発、生産、応用などの産業チェーンが整備され、本体、部品、システムインテグレーションメーカーおよび科学研究所が集中している。

② 産業構造

長江デルタ地域のロボット本体の研究開発と生産企業およびハイエンド製品収入が占める割合は全国で中の上の水準であるが、平均基幹部品の国産化率は全国で高い水準にある。減速機、コントロールシステム、ロボット本体、システムインテグレーションサービスなどに至る産業チェーンが整備されつつあり、同地域におけるロボット製造企業の発展を加速させている。なお、全国のシステムインテグレーション事業の4割が長江デルタ地域に集中している。

③ 産業革新

特許権は長江デルタ地域は江蘇と浙江を中心に、上海交通大学、浙江工業大学、東南大学などの重点大学に集中するほか、重点企業も一定の特許件数を有している。ロボット産業の平均研究開発投資が全国で高水準にあり、ハイテク企業数も他の地域を上回っている。

④ 産業集積

長江デルタ地域の産業用ロボット産業の発展が早く、上海、昆山、常州、徐州、南京などで集積効果が現れている。同地域には外資ロボット大手の本拠地があるため、5社集中度は40%と高水準にある。国内大手企業は基幹部品の国産化を進めているが、依然として発展初期にあり、大半は輸入に依存する。業種別で見ると、建設機械、自動車、大型旅客機、造船、電子製造など同地域の大手企業によって産業用ロボットの応用が進んでおり、産業発展を推進しているほか、同地域のロボットメーカー数も全国で首位に立っている。

⑤ 産業発展環境

長江デルタ地域には上海交通大学、復旦大学、同済大学、浙江大学、浙江工業大学、華東理工大学、上海電気中央研究院、蕪湖哈特機器人産業技術研究院など20社近くの大学や研究機関が集中している。金融環境において平均金融付加価値は京津冀地域に続く2位にある。

珠江デルタ地域:応用市場が大きい

① 産業規模

珠江デルタ地域のロボット企業数は747社、生産高は750億元、平均営業利益率は17%に達する。深セン、広州、東莞、順徳などのロボット産業発展は協働関係を形成し、外資大手企業の進出も同地域のロボット産業規模の拡大を推進している。

② 産業構造

珠江デルタ地域のロボット本体の研究開発と生産企業の割合は長江デルタと京津冀地域を下回る。珠江デルタ地域はデジタル工作機械分野に基盤があり、産業チェーンが整備されている。特にロボットのコントロールシステムとサーボシステムの関連技術は全国トップクラスである。

③産業革新

珠江デルタ地域のロボット産業における平均研究開発投資の割合は長江デルタ地域に次いで2位となっている。ハイテク企業が多く、デジタル設備、無人物流、自動化コントローラ、無人航空機などの分野で優位性を占めている。

④産業集積

珠江デルタ地域の5社集中度は15%と産業集中度が低い。平均基幹部品の国産化率は全国の中流水準にあり、特に一部の大手企業はコントロールシステムとサーボシステムの面で強い技術力を持っているが、一方、中小企業の基幹部品は輸入に依存する。珠江デルタ地域の自主ブランドロボットの割合は高くない。

⑤産業発展環境

珠江デルタ地域には華南理工大学、広東工業大学、中国科学院深セン先進技術研究院、広州機械科学研究所、広州智能設備研究院、華南智能機器人創新研究院など20社近くの大学や研究機関が中心となっている。金融環境は関連投資ファンドの発展により、投資方式が多様化し、投資対象範囲が広く、ロボット産業に資金供給を行っている。

Ⅲ. 発展動向と今後の展開

①産業チェーンの整備

中国のロボット産業は基幹部品製造、本体製造、システムインテグレーションにわたる産業チェーンが整備されている。地域別でみると、長江デルタと珠江デルタの産業チェーンが最も完備しており、産業用ロボットが発達しているが、京津冀地域のスマートロボットの産業チェーンが成熟化しており、サービスロボットと特殊環境用ロボットが発達している。中西部地域は産業用ロボットを主として、産業チェーンが整備しつつある。企業別にみると、匯川技術、埃斯頓のサーボ、蘇州綠的、南通振康の減速機、広州数控、固高科技のコントローラはいずれも自主ブランド製品を打ち出した。新松、新時達、広州数控、埃斯頓などは基幹部品、本体製造、システムインテグレーションにわたる全産業チェーンに取り組んでいる。製品種類でみると、埃夫特³の産業用ロボット、新松の無人搬送車(AGV)、科沃斯の掃除ロボット、開誠智能の消防ロボット、優必選の娯楽ロボット、怡豊の駐車ロボット、大疆の農林・植物保護無人機などが相次いで登場したことにより、用途と種類が多様化している。

②各地域の特性

中国の地域別のロボット産業の発展はそれぞれ重点が異なり、各地の研究開発能力、市場応用、人材資源、政策支援および金融環境によって発展している。京津冀地域は高い技術開発能力、人材集積と金融活発度により、スマートロボットと特殊環境用ロボットを主とする産業チェーンを形成した。長江デルタ地域は強い産業基盤、大きな応用市場を条件に、全国の先頭に立つ産業用ロボットの産業チェーンを構築した。珠江デルタ地域は政策措置と金融手段により、産業用ロボットとサービスロボットの産業チェーンが初歩的に形成し、「創業・創新」の精神が強い地域である。東北地域は技術研究面の基盤を基に、規模が大きい産業用ロボットの大手企業を形成している。中西部地域は後発ながら、政策指導により産業園区が計画され、産業用ロボットを主に、特殊環境用ロボットを補完とする産業チェーンが形成されつつある。

③新たな産業集積の形成

ロボットは各地方政府が重視する産業であり、ここ3年間、全国でロボット産業園区³の建設ブームが巻き起こり、地方のロボット産業発展を促進した。一方で重複建設やローエンド化に走りやすく、価格競争に陥るケースが多発している。近年、中国ロボット企業の自主研究開発水準の向上に伴い、各地で基幹部品供給能力を備えた中堅企業が現れ、ロボット本体開発や全体ソリューションへ拡大している。また、市場の持続的な成長、

³ ハルビン科技創新城ロボット産業園、唐山ロボット産業園、瀋陽渾南智慧産業園、蕪湖ロボット産業園、昆山高新区ロボット産業園、松山湖ロボット産業園などが挙げられる。

業界の優勝劣敗、および地方政府のロボット産業発展に対する位置付けの明確化に伴い、長江デルタ・珠江デルタ・京津冀および東北地域において、現地の産業高度化の需要に応じた、ロボット産業園区をめぐる新たな産業集積が形成し始めた。

④ 新興分野への拡大

近年、製造業は構造調整や技術高度化に直面しており、自動化、デジタル化、スマート化の生産環境が必要とされ、収益向上が求められている。かかる中、産業用ロボットの応用分野が拡大しつつあり、自動車、電子、食品包装といった従来型分野から新エネルギー電池、環境保護設備、ハイエンド設備、倉庫物流などの新たな分野へ参入している。たとえば、高速鉄道の車体製造には加工、溶接、組立、研磨などの工程があり、すべて手作業で完成させる場合600~700人で4カ月を要する。車体の溶接、車窓・車軸・車輪などの研磨工程に多軸タイプ(アームの関節が複数あるタイプ)のロボットを導入した場合、関連部品生産の質が改善され、生産効率が大幅に向上し、研磨ロボット1台で10人分の作業ができるようになり、人的コストと作業時間の削減および収益の向上につながっている。

⑤ 好調なスマートロボットの発展

中国のロボット分野における中核技術や資金不足、ハイエンド分野における外資メーカーの独占により、受動的・追従型の発展にとどまっている。一方、スマート技術の成熟化に伴い、人口知能技術において中国は画像認識や音声認識といったHCI技術で世界の先端水準に達している。スマートロボットの発展は中国にとって新しい道を切り開き、産業高度化を実現する新たな原動力となる可能性がある。スマート家庭用サービスロボット分野の中国のトップクラス企業には科沃斯、優必選、康力優蘭、Rooboなどが挙げられており、これら企業は常なる技術の進化に取り組んでおり、HCI技術を通じて人々の日常生活に浸透し、成長を遂げた。

ロボットは先進製造業の代表として国の科学技術力を反映しており、従来型産業の高度化およびハイエンド製造業の育成の有効な手段である。当面、中国ロボット市場の需要は旺盛で高速成長期を迎えており、産業用ロボットは5年連続で世界最大の市場となっている。そして、サービスロボットは潜在的な市場需要が大きく、特殊環境用ロボットの応用シーンが拡大している。基幹部品の国産化率が向上し、ベンチャー企業が現れる中、一部技術や分野で優位性を持つ製品が出始めている。

中国政府はロボット産業の支援強化に向けた一連の政策を打ち出しており、地域特性を活かして特色のある産業集積を育成し、一部基幹部品の国産化率を向上させた。また、企業買収や投資活動の活発化、ベンチャー企業の誕生を背景に、応用モデルの革新および新興分野への拡大が加速している。一方、研究開発力の不足、低い利益率、支援策の不備といった問題が依然として存在しており、支援策の規範化、中核技術に対する自主研究開発の強化、産業指導基金の設立、検測認証標準の制定、国際交流協力の促進などに取り組んでいく必要がある。

三菱東京UFJ銀行(中国) 中国投資銀行部
中国調査室 孫元捷

稲垣清の経済・産業情報

党大会シリーズ 3～2017年党大会～代表選出にみる党内民主

I. 女性比率

党大会まで1ヶ月に迫った。次期党大会は習近平体制2期目に入る重要な大会であり、その焦点は人事にあることは確かである。しかし、今回は別の視点からその特徴をみてみよう。

党大会の代表数は2,300人である。その代表名簿は、香港、台湾そしてマカオ代表を除いて公表されている（この3選挙単位は恒例により公表されない）。

代表選出にあたって、中央組織部「關於党的十九大代表選挙工作的通知」（2016年11月9日）には、女性および少数民族出身者を「一定比率」選出することとある。まず、女性比率からみてみよう。

「天の半分は女性が支えている」とは、毛沢東の言葉である。代表のうちの女性比率は、過去の大会では、17期が20.1%、18期23.0%であった。19期は全体の集計ができないが、公表されている限りでみると、1表のとおりである。女性比率が最も高いのは、31地方の合計であり、27.9%、3割近い数字である。次いで、中央国家机关（国务院・中央政府）の18.3%である。最も低いのは、武警部隊の2.0%であるが、組織・機関の性格からみて、中央の要求どおりにするのは難しいであろう。しかし、解放軍は10.2%に足しており、この中には、空軍パイロットなどが含まれている。中央直属機関（党中央組織機関）は13.7%である。香港、マカオおよび台湾の3選挙単位を除く、37単位の代表数合計2,271人のうち、女性代表数は532人であり、その比率は23.4%である。総代表数2,300人でみても23.1%であり、18回大会の水準を維持しており、毛沢東の言葉には届かないものの、党大会代表にみる女性比率はおおむね20%である、といってよい。

1表 選挙単位別にみた党大会における女性代表比率

| | 代表数 | 女性代表数 | 比率(%) |
|--------|-------|-------|-------|
| 31 地方 | 1,576 | 440 | 27.9 |
| 解放軍 | 253 | 26 | 10.2 |
| 武警部隊 | 50 | 1 | 2.0 |
| 中央直属機関 | 109 | 15 | 13.7 |
| 中央国家机关 | 186 | 34 | 18.3 |
| 金融系機関 | 44 | 7 | 15.9 |
| 中央企業 | 53 | 9 | 17.0 |
| 合計 | 2,271 | 532 | 23.4 |

注:合計には、「香港、マカオ、台湾」が含まれていない。各選挙単位代表名簿より作成。

女性比率の高い31地方についてみると、地方ごとにはバラツキがあるが、最も高いのは、北京市の39.6%、次いで、上海市の35.6%である。3割を超えているのは、天津市(33.3%)、浙江省(31.4%)、広東省(30.4%)など、沿海都市地方は女性比率が相対的に高い。平均してみると、おおむね20%前後の比率となっている。

II. 少数民族比率

中国は漢民族を中心としているが、多民族国家であり、少数民族の数は55に及ぶ。その地域も多岐に及ぶ。四川、雲南など西南部への集中が相対的に高い。

少数民族比率について、中央の要求は、女性比率と同様に、「一定比率」とあるだけで、具体的な要求水準はないが、おおむね「10%」といえる。しかし、31地方と異なり、その他の選挙単位ではその限りではない。例えば、「中央直属機関」は、109人中2人(1.8%)、「中央国家機関」は186人中11人(5.9%)、「解放軍」は253人中15人(5.9%)などである。

少数民族比率においては、「31地方」が圧倒的に多い。「31地方」の少数民族出身者は合計222人であり、総代表数の9.6%である。しかし、上海、安徽、山東、山西省などのように、わずかに1人ないし2人という地方もある。西藏の68.9%を筆頭に、少数民族自治区では、内蒙古が39%、寧夏が33.3%と高く、貴州省も35.8%に及んでいる。なお、広西壮族自治区の少数民族代表は、17人のうち、14人(82%)が壮族、寧夏回族自治区では10人の少数民族代表は全員が回族である。少数民族比率は10%が目安といえる。

Ⅲ. 一般党員代表

党大会代表は大きく分けて、「幹部」と「末端党員」(生産現場党員、一般党員)から構成される。これも、中央の明確な指示があるわけではないが、過去に照らしてみると、「幹部」が6割から7割、「末端党員」が3割から4割であるが、「幹部」比率が7割以上に達している選挙単位もある。

「幹部」は、中央党・政府では、部長、主任など、「地方」で言えば、書記、省長、市長などである。「末端党員」は、金融で言えば、銀行の窓口業務を行っている行員や街の掃除人、バスの運転手などさまざまな職種から広く選出されている。党員代表として、「模範労働者」「優秀党員」なども選出されている。

スポーツ選手もいる。北京代表であり、1990年生の丁寧は女子卓球の世界チャンピオンであり、最年少の王堂林(1991年生)は解放軍選出の女子砲丸投げ選手である。

解放軍女性2人の中に、習近平国家主席夫人であり、解放軍の少将でもある彭麗媛女史の教え子である雷佳(1979年生)がいる。肩書きは、中央軍事委員会政治工作部歌舞団所属の歌手である。また、劉文力代表(1971年生)は空軍所属、軍で6人目の女性パイロットである。このほか、韋慧暎女史は海軍最初の女性副艦長である。

このように、党大会代表2,300人には、多様な顔ぶれからなっており、「開かれた党」「民衆の代表」という党内民主の拡大をアピールする狙いがある。党大会まであと1ヶ月、今後は、大会そのものがどこまでオープンになり、内外に「開かれた党大会」を示すことができるかどうか、その報道ぶりに注目したい。

2表 19回党大会の地方別代表数とその特徴

| | 代表数 | 女性 | 少数民族 | 備考 |
|--------|-----|----|------|---------------------------|
| 北京市 | 63 | 25 | 7 | 「女」(女性比率) 39.7% |
| 天津市 | 48 | 16 | 2 | 「女」33.3%、「少」(少数民族比率) 4.2% |
| 河北省 | 63 | 16 | 3 | 「女」25.4%、「少」4.7% |
| 山西省 | 43 | 10 | 2 | 「女」23.3%、「少」4.7% |
| 内蒙古自治区 | 41 | 13 | 16 | 「少」39.0% |
| 遼寧省 | 63 | 19 | 15 | 「女」30.2% |
| 吉林省 | 37 | 11 | 7 | |
| 黒龍江省 | 50 | 16 | 3 | 「少」6.0% |
| 上海市 | 73 | 26 | 2 | 「女」35.6% |
| 江蘇省 | 71 | 19 | 1 | 「女」26.7% |
| 浙江省 | 51 | 16 | 2 | 「女」31.4% |
| 安徽省 | 57 | 14 | 2 | |
| 福建省 | 41 | 14 | 1 | 「少」2.4% |
| 江西省 | 43 | 9 | 2 | |
| 山東省 | 76 | 15 | 1 | 「女」19.7% |
| 河南省 | 69 | 14 | 1 | 「女」20.3%、「少」1.4% |
| 湖北省 | 63 | 20 | 3 | |
| 湖南省 | 64 | 14 | 14 | 「少」21.8% |
| 広東省 | 69 | 21 | 5 | 「女」30.4% |
| 広西自治区 | 48 | 17 | 17 | 「少」の14人が壮族(83%) |
| 海南省 | 26 | 6 | 6 | |
| 重慶市 | 43 | 12 | 3 | 孫政才はいずれ剥奪 |

| | | | | |
|-------|----|----|----|--------------------|
| 四川省 | 73 | 17 | 8 | 「女」23.2% |
| 貴州省 | 39 | 10 | 14 | 習近平は満票 |
| 雲南省 | 47 | 13 | 21 | |
| 西藏自治区 | 29 | 8 | 20 | 等額選挙、「少」69% |
| 陝西省 | 44 | 10 | 1 | |
| 甘肅省 | 41 | 10 | 4 | |
| 青海省 | 27 | 8 | 10 | 一次候補33名(差額率122.2%) |
| 寧夏自治区 | 30 | 8 | 10 | 「少」の10人は全員回族 |
| 新疆自治区 | 43 | 13 | 19 | 「少」44.2% |

注：2017年9月10日現在。

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出



BTMU の中国調査レポート(2017年9月)

- BTMU CHINA WEEKLY 2017/9/6
<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0j7a72a077iH16a79c99lid0j7a73xtui>
国際業務部
- 經濟見通し (2017年8月)
<http://www.bk.mufg.jp/report/ecolook2017/index.htm>
經濟調査室
- BTMU 中国月報第139号 (2017年8月)
<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0j6lt3p28sxH5f9afa6blid0j6lt5cxtjl>
国際業務部

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全て顧客御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214